



2025年6月12日

各 位

会社名 株式会社石井表記
代表者名 代表取締役 山本 晋宏
(コード：6336 東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役 松井 忠則
管理本部長
(TEL 084-960-1247)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、2025年6月12日の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現への対応について、現状を評価し、改善に向けた取組状況をアップデートいたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）」をご覧ください。

以 上

資本コストや株価を意識した経営の 実現に向けた対応について (アップデート)

2025年6月12日

株式会社石井表記

1 各指標の推移（連結）

項目	2021/1期	2022/1期	2023/1期	2024/1期	2025/1期
当期純利益（百万円）	726	1,490	1,639	1,101	788
ROE（%）	21.6	32.6	25.5	13.7	8.6
1株当たり純資産額（円）	450	670	910	1,065	1,195
株価（円）	837	755	677	716	514
PBR（倍）	1.9	1.1	0.7	0.7	0.4
1株当たり配当金（円）	10	10	10	15	20
配当性向（%）	11.2	5.5	5.0	11.1	20.7
PER（倍）	9.4	4.1	3.4	5.3	5.3
1株当たり当期純利益（円）	89	183	201	135	97

2 現状分析と評価

(1) 株価とPBR

直近5年間の当社グループのPBRは1.9~0.4で推移し2023/1期以降は1.0倍割れが続いております。

利益確保に伴い純資産が増加する一方で株価が伸び悩んだことが要因となっております。

また、以下の事項を株価低迷の要因と分析しております。

①収益性（ROE）の低下【※】

一定の利益は確保する一方で収益性（ROE）が低下しております。

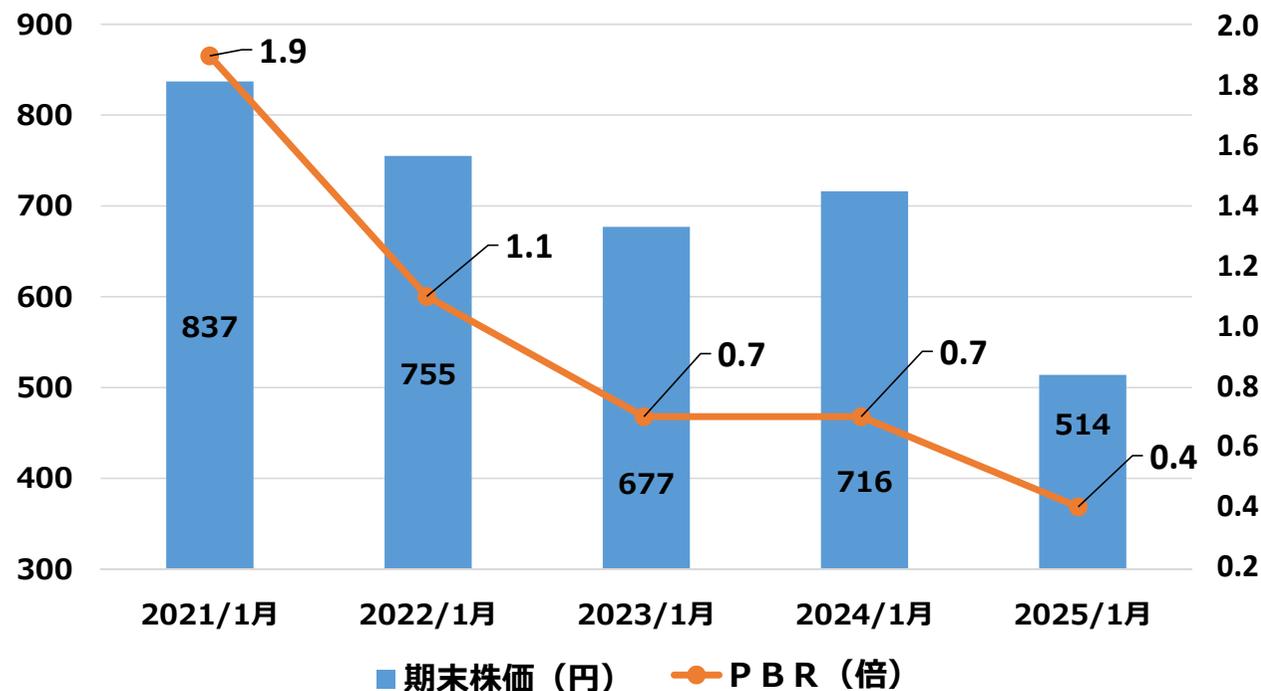
②株主還元充実の必要性

直近5年間では2022/1期、2023/1期の配当性向はそれぞれ5.5%、5.0%の水準であり、その他の資本政策も未実施。

項目	2021/1期	2022/1期	2023/1期	2024/1期	2025/1期
期末株価（円）	837	755	677	716	514
PBR（倍）	1.9	1.1	0.7	0.7	0.4

※数値は各年度の期末日時点

株価とPBR

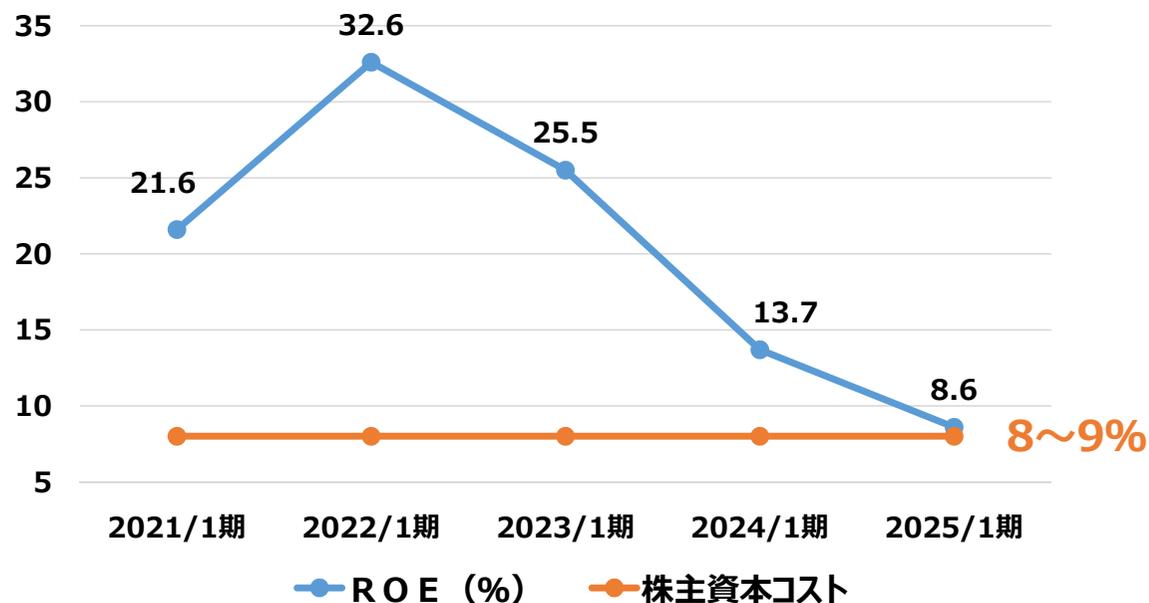


2 現状分析と評価

【※】ROE（収益性）と株主資本コスト

直近5年間の当社グループのROEは32.6%～8.6%で推移しております。当該指標は低下傾向が続いており2025/1期では 当社の推定する株主資本コストと同水準となりました。当該指標の低下が株価低迷の要因の一つと考えており、ROE向上の必要性を認識しております。

ROEと株主資本コスト



株主資本コストの推計方法

株主資本コスト CAPMによる算出で8~9%と推定

(2025年1月末時点)

リスクフリーレート
1.24%

+

β値
1.26

×

市場リスクプレミアム
6.0%

=

株主資本コスト
8.8%

3 改善に向けた方針、目標

事業成長と収益性の向上、I R活動の拡充、株主還元の充実に取り組み、P B Rが1倍を上回る水準となることを目標とします。

(1) R O Eの向上

- 各施策を実施しR O Eの向上を目指します。

R O E分解

$$\text{R O E} = \frac{\text{純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資産}} \times \frac{\text{総資産}}{\text{自己資本}}$$

売上高純利益率 総資産回転率 財務レバレッジ

項目	2021/1期	2022/1期	2023/1期	2024/1期	2025/1期
R O E (%)	21.6	32.6	25.5	13.7	8.6
売上高純利益率 (%)	6.3	10.3	9.0	6.6	5.3
総資産回転率 (回)	0.9	1.1	1.2	1.0	0.9
財務レバレッジ (倍)	3.7	2.8	2.3	2.0	1.8

10.3%~5.3%と、最も振れ幅が大きい収益性の強化が最も重要な課題と認識

3 改善に向けた方針、目標

(1) ROEの向上

【収益性】 直近での下振れ幅が大きい。収益性の強化が最も重要な課題と認識。

- グループシナジーによる販路拡大を目指します。
- 営業所統廃合による販売体制の効率化を推進します。
 - ・2025/1期 広島、千葉、横浜営業所を閉鎖し近隣営業所へ統合
 - ・2026/1期 滋賀営業所、明石営業所を閉鎖し近隣営業所へ統合
- 将来成長が期待できる分野への参入を目指して研究開発活動を継続します。
 - ・自動車産業への意匠性の高い車載部品提案
 - ・インクジェット塗布技術の液晶以外の分野への展開
 - ・半導体関連部品やその他電子部品向けの研磨材、研磨装置の開発
 - ・高機能材料へのメッキ処理技術開発を行い製品ラインアップを拡充
- 人的資本経営を推進します。
 - ・社員が安心、安全に働ける職場環境実現を目指します。
 - ・独創的な技術を創造する社員育成を目指します。

3 改善に向けた方針、目標

【資産効率の改善】

- 遊休資産の売却、棚卸資産の圧縮等を行い資産の最適化を目指します。

【財務レバレッジの改善】

- 株主還元の上
・財務の健全性を維持しながら積極的な株主還元を図ります。
- 成長投資には有利子負債の活用も検討

3 改善に向けた方針、目標

(2) IR活動の充実

株主、投資家向けにIR活動を強化し、低い水準で推移しているP E Rの向上を目指します。

●個人株主向け工場見学会

昨年、個人株主向け当社工場見学会を制度化しました。

今後も積極的に運用し内容の充実を図ります。

●当社ホームページ刷新

昨年当社ホームページを刷新し、情報開示の充実を図りました。

今後も適宜内容を見直し情報開示を充実させます。

●中期経営計画など、将来的な経営戦略情報の開示を目指します。

3 改善に向けた方針、目標

(3) 株主還元

● 配当

2025/1期には配当性向が20.7%まで上昇しております。
配当については今後も数値的な目標は定めない方針ですが
当社グループの自己資本比率は2025/1期末では60%を超えており、
資本効率の向上を図る観点から財務の健全性を維持しながら
今後も積極的な還元に取り組んでまいります。

● 自己株式買付の実施

2025年3月に取得価額総額1億円の取得を決議いたしました。
今後も資本効率の向上のため適宜実施を検討いたします。

4 注意事項

この資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載されている情報は作成時点のものであり、不確定要素を含んでおります。

従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控え下さいますようお願い致します。